

20世紀末の日本資本主義 (1)

小 松 和 生

目 次

はじめに ～対米関係の基礎～

I アメリカの新世界戦略と日本の対応 (以上本号)

II 公共事業と構造「改革」路線

III 企業経営と国民生活の諸相

おわりに ～21世紀の展望～

はじめに ～対米関係の基礎～

日本政府は、規制緩和・金融自由化、アメリカ的市場＝競争原理導入等のアメリカの要求をほとんど受け入れ、度重なる金利引下げの要求にも忠実に従ってきたが、その基礎には、日本がこれまで長い間、アメリカへの輸出拡大を軸として輸出依存的持続的成長を続け、対米貿易収支黒字を軸に貿易収支・経常収支黒字を膨大化し、その黒字を基礎にしてアメリカへの証券投資・直接投資を拡大してきたことにある。日本の政府・財界は、こうしたアメリカの要求を受け入れることによって、アメリカ市場へ過渡に依存しつつ、輸出依存的成長、対外投資の拡大を持続していくことを期待したからである。それと同時に、1998年末のアメリカの証券保有では、アメリカ財務省証券の非居住者（公的・民間）による保有残高が、2,920億ドル（同年中央値平均131.02円で換算すると約38

兆3,365億円)、アメリカ株式の保有高が818億ドル(同換算で10兆7,174億円)、合わせて3,744億ドル(同換算で49兆539億円)にもものぼっており、日本の国家、企業、個人の巨額の資産が、アメリカの株価、証券価格の下落、ドルの減価によって損失を蒙るリスクにさらされており、株価下落、ドル下落が生じたばあいには、日本は自らの利益のためにも、アメリカの株価下落、ドル下落の加速を阻止するためにアメリカに協力をせざるを得ない、いわば“日米運命共同体”になっているのである⁽¹⁾。

以上のようなアメリカに迎合した日米経済関係の現状に対する法的基礎こそ、日米安全保障条約第2条の“国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め、また、両国の間の経済的協力を促進する”という条項である。こうした経済的・政治的条件をテコにしたアメリカによる諸々の市場開放要求に日本が対応してきた結果、例えば食料自給率が今や40%を切る寸前にまで低下し、穀物自給率では僅か25%にすぎなくなったことは周知のところである。90年6月の日米構造協議の最終報告では、アメリカの強力な要求で盛り込まれた「公共投資基本計画」によって、95年以降2007年までに最終的には630兆円もの巨額の支出を約定させられ、同時に、日本の低金利(ゼロ金利への限りなき接近)政策のもとでのアメリカへの資金供給(85年プラザ合意の継続・強化)によって株価と景気を必死に維持すること、それにもとづくアメリカ国内の購買力と景気を懸命に持続させることが至上命令とされた。これら両国間における相互の要求と対応は、日本の輸出大企業にとっては対米輸出の確保であり、またアメリカにとっては日本による規制緩和・市場開放・行政「改革」など構造「改革」の促進や「公共」事業・IT(情報通信技術)革命の推進などにもとづく内需拡大、余剰農産物輸入の拡大など、諸要求の一層の強化であった。

本論は、以上のような対米関係と日米運命共同体の現状を前提にして、20世紀末、とくに97～8年以降20世紀末の時期を対象とした日本資本主義分析を目的としているが、その理由は、20世紀末から急展開しはじめたアメリカの新世界戦略のもとで日本に対する要求が、これまで以上に先鋭なものとなってきた

ことにある。アメリカ経済の危機的状況が、この時期に一層激化してきたことの反映である、ともいえる。

その端的なあらわれとしては、まず、「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）にもとづいた「周辺事態法」など戦争法の制定によるアメリカの新軍事世界戦略（その中軸的戦略としてのNATO「新戦略概念」）への加担と結束であり、つまるところはアメリカをはじめ先進資本主義国における多国籍企業やヘッジファンドなどのグローバル活動に対する支援である。これらの諸要求が、ブッシュ新政権のもとで、20世紀末のこれまで以上に強化されてくることは言うまでもない。21世紀の展望は、まず、このきびしい現実を直視することから出発する必要がある。

こうした強引ともいえるアメリカの諸要求に屈服・呼応し、かつ一握りの輸出型大企業の利益のために従来型の輸出依存型成長政策をあくまでも継続させていこうとすれば、長期不況が深刻化する現状を打開できるところか、構造「改革」と称して増税や国債のさらなる増発による国民の負担増や社会保障諸政策の一層の後退、リストラや企業倒産、失業など、国民諸階層の営業と生活を一層切迫した状況に追い込んでいくことは不可避である。本論が、これらの具体的な諸相の分析に視点をおこうとする所以はこの点にある。

ところで、現代日本のような国家独占資本主義体制における経済の現状分析を試みようとする場合、社会的諸関係が捨象された「経済」のみの分析では抽象的すぎるであろう。現代経済を分析するのに必要なことは、まず、世界の覇権を自認するアメリカとの関係を基軸とした対外的軍事・経済関係、次いで、国家＝政治権力による国内・外にわたる諸政策の推進、そして、それら諸政策によって大きく規定される諸企業や国民諸生活の社会的・経済的諸関係などを総体的に把握していくこと、すなわち、現代資本主義体制としての追究が不可欠である。したがって、本論では、まず憲法より「安保」優先の体制を前提にして、第一に、アメリカの新世界戦略の展開と日本の従属的対応、第二に、これに呼応した国家＝政治権力による軍事・経済諸政策の展開、第三に、その結

果として企業と国民生活の諸階層間における諸矛盾の激化、その具体的な現れとしての長期不況の深刻化など、国家独占資本主義体制のもとでの社会的諸関係における基本的規定関係と相互作用とに対応した分析方法によって、以下、20世紀末の日本資本主義に生起した諸問題について追究していきたい。

I アメリカの新世界戦略と日本の対応

(1) アメリカの新軍事世界戦略とグローバリゼーションの進展

「グローバリゼーション」については、「地球規模化」とか「世界の標準化」とかに翻訳できるが、鶴田満彦氏は、まず、世界全体の貿易依存度と対内直接投資の依存度上昇という実態、国家や国際諸機関による自由化・規制緩和という政策、市場原理主義的イデオロギーなど、三つの要素に対する注意を促し、次いで、情報技術革命、経済の金融化、覇権を再構築しようとするアメリカの死活の努力など、三つの推進力をあげ、“問題は、グローバリゼーションに拘束されている国家の危機自体にあるのではなく、国家によつて総括される国民経済が危機にひんしていることにある”と指摘して、その主役を、“旧IMF体制崩壊の鬼子とっていい国際的投機資金である”と糾弾し、“このような国際投機資金主導のグローバリゼーションに、国民経済の運命を委ねることはできないであろう”と結論づけている⁽²⁾。

ケルン・サミット（先進主要国首脳国会議）の声明では、“世界的なアイデア、資本、技術、財およびサービスの急速かつ加速しつつある流れを伴う複雑なプロセス（過程）”であると定義しており、またクリントン大統領も2000年度の一般教書演説で、“グローバリゼーション＝国家と個人、経済と文化の面で、障壁を取り壊し新しいネットワークを構築する革命”であると述べているが⁽³⁾、要するに、世界の標準化とは、アメリカをはじめとした先進資本主義諸国の多国籍企業や大銀行、その先兵ともいべきヘッジファンド（国際的投機集団）などが、発展途上国をも含めた世界の至るところで利益優先の投資や投機がで

きるように、アメリカ主導の自由化・規制緩和を旗印とした「強いドル」政策を掲げて拡大していくことによって構築してきた世界支配体制にほかならない。そのためにこそ、市場の絶大な信任を得て“世界の資金をウォール街に吸い寄せた”といわれる当時の財務長官ルービンは、アメリカだけが世界経済の「エンジン」役を果たしているとしてアメリカ経済＝世界の「エンジン」論を唱え、“日本と欧州が力強い内需主導の成長軌道に戻ることが重要である”と強調したのである。こうした状況と対応して目立ちはじめたアメリカ＝「永続繁栄」論こそ、オーラル・セオリー的な性格をもつアメリカ経済の「新時代」が到来したとする「ニューエコノミー」論の内実であり、この「理論」によって資本主義に固有な景気循環の消滅や情報通信を牽引車とする産業の収穫逓増さえ唱えられたのである⁽⁴⁾。「ニューエコノミー」論は、世界市場の制覇と結びついた経済のグローバル化にとつて不可欠のアメリカ経済＝「エンジン」論を支える実務家的オーラル「理論」として登場してきたものといえよう。

① アメリカの新軍事世界戦略の展開

アメリカの新世界戦略は、以上のようなグローバリゼーションの一層の進展を目標に、世界最強の自国軍事力を基軸として、NATO「新戦略概念」と「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）とを二本柱とした新軍事戦略と結合し、経済の地球規模化＝アメリカ型資本主義の世界的拡大にもとづく多国籍企業や大手金融機関とその先兵ともいうべきヘッジファンドなどの活動を軍事的に支援して、アメリカ＝世界経済の「エンジン」を固守していくことにねらいがおかれたのである。もともと、アメリカは、世界でも突出した核戦力・攻撃能力をもつと同時に、必要とあらば核兵器による先制攻撃も辞さないという軍事戦略を採用しており⁽⁵⁾、さらには、「国防報告」で“米国が死活的な利益への脅威に直面していると判断した場合には、その脅威を抑制し、あるいは終わらせるために軍事力を行使する用意がなければならない。その場合にはまた、米国の死活的な利益が将来うける脅威に対する予防的措置として行動することも必要である”と述べているように⁽⁶⁾、自国の利益のためには、武力攻撃の発生

を要件とした国連憲章の軍事行動規定をも無視した先制攻撃の発動を明言していたが、これを具体化したのが、NATO「新戦略概念」であり、1999年4月NATO軍創設50周年の首脳会議で採択されたアメリカ主導の軍事戦略にほかならなかった。

すなわち、NATO「新戦略概念」では、加盟国が攻撃された場合に共同反撃することを条約の建前とした北大西洋条約第5条に対して、“第5条の事態以外での危機対応作戦を通じて紛争の防止と危機管理に貢献する”として、自国や同盟国への攻撃がなくても「人道」や他国の内戦などあれこれの「危機」に対して“場合によってはNATO自身の手続きによる”方法で「周辺事態」の名目をもって、何らの法的根拠も示さずに先制的に干渉・攻撃することを基本方針とした（いわゆる非5条問題）⁽⁷⁾。NATO第5条に該当しない危機への対応として“バルカン半島での危機対応作戦にかんする一連の決定をNATOは想起する”として、ユーゴ型軍事介入を地球規模に拡大することを宣言したのである。97年4月に成立した東の「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）とともにアメリカの新軍事世界戦略を支援・補強していく役割を果たすものとなり、2カ月あとに開催されたケルンサミットによって、このアメリカの新軍事世界戦略が合意されたのである。日米をはじめ先進資本主義国の独占資本（多国籍企業）にとって都合のよい経済のグローバル化は、こうしてNATO「新戦略概念」と「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）とを二本柱としたアメリカ主導の新軍事世界戦略に支援されて、さらに一層拡大していくことが保証されるに至ったものと言うことができよう。

② 経済のグローバリゼーションとヘッジファンドの活動

BIS（国際決済銀行）の調査によると、1998年の1年間の世界貿易取引額が5兆4,000億ドルであるのに対して、世界の為替市場で取引される1日の外国為替額は1兆5,000億ドル（98年4月中の1営業日平均）であるから、為替市場での取引額のほぼ4日分ほどで1年間の貿易額（世界の財・サービス輸出額6兆6,000億ドル）となる。また、デリバティブ（金融派生商品）の市場の想定元本は50兆

円ともいわれ、その上にヘッジファンドや巨大金融機関などによる投機的取引も巨額にのぼっている⁽⁸⁾。つまりは、グローバル化のもとで世界の投機的資金が貿易とは無関係に国際市場を駆けめぐるのである。

グローバル化の進行のもとで、1997年のタイや韓国、インドネシアなどを直撃したアジア金融・経済危機の原因は、まず、自国通貨をドルに固定して90年代なかばに外国から導入した大量の短期資金が、97年に一挙に流失して為替相場を下落させたことに発している。その間、タイではバブル経済の発生、韓国では財閥の過大資本の蓄積、インドネシアでは、スハルト・ファミリー企業の放漫経営などが進行したが、バブル崩壊による企業経営の悪化と金融危機、対外債務の急増などによって一挙に経済危機に陥ったのである⁽⁹⁾。こうしたアジア通貨・金融危機の引き金になったのは、金融グローバル化とそのもとで為替の変動を利用した巨額の資金を動員して荒稼ぎするヘッジファンドの投機活動やそれと同じ行動パターンで稼ぐ大手金融機関の投機にあったが、特にヘッジファンドの背景にはアメリカの大銀行や大手金融機関による資金融資があった。アメリカの大銀行が伝統的な融資業務を縮小してリスクの大きい投資銀行業務と呼ばれる新分野のトレーディング業務（投機的活動）に進出するようになったのは、グローバル化の一環としての金融自由化によって預金金利が上昇したために、従来の融資業務での競争力を失い、これに対応した高収益をあげる必要に迫られたことや投機的活動で高収益をあげるミューチュアルファンド（投資信託）など、他の機関投資家との競争が強まったことなどが理由としてあげられる。特に大手銀行上位10行はその総資産に占めるトレーディング資産の割合を1990年後半期に拡大して投機活動を強化し、自国の企業や市民生活から遊離した国際投機市場の胴元としてヘッジファンドへ巨額の融資を行うとともに自らも投機活動を推進した。こうした動向の中で、アメリカでは1999年11月には、グラス・スティーガル法のうち、銀行・証券業務の分離を規定した条項を廃止して金融、証券、保険などあらゆる金融業務を一つの経営体として営業ができる金融制度改革法（グラム・リーチ・ブライリー法）を制定し、より

巨大な金融機関によって世界の金融支配をさらに強化させることになった⁽¹⁰⁾。

このような国民生活の豊かさとは結びつかない経済のグローバル化を前提とした大銀行とその先兵としてのヘッジファンドの投機活動は、1990年代まで、株式や債券、通貨など金利を含めた資産価格の変動にあわせてサヤ拔きして収益をあげる投機的な現物取引や計算上の架空の取引であるデリバティブでばく大な利益をあげてきたが、1998年にアジアやロシアの株式、国債、通貨などが予想に反して大幅に価格低下したために投機に失敗して巨額の損失を発生させた。アメリカの大銀行とヘッジファンドによる国際金融市場の危機や1998年秋のロシア通貨危機の影響によるアメリカの有力ヘッジファンドLTCM（ロングターム・キャピタル・マネジメント）破綻をはじめとしたアメリカ金融市場の危機などは、まさしく規制緩和・自由化にもとづくグローバリゼーションの代償であったということができよう。

アジアの通貨・金融危機では、いくつかのHLIs（法的規制を受けずにレバレッジをきかせて投機活動をするヘッジファンドなど金融機関）が集団あるいは単独で現物市場や先物市場、スワップ市場で静かに発展途上国通貨の売り持ち高を築き、その後で、目標の通貨の信頼を失わせる原因となるウソの情報、あるいは逆さまの経済計画情報を広げたあと、利益を得ることができるところで、その持ち高を売り払うなどという法外な投機活動を行っていたという報告がなされている⁽¹¹⁾。

監督機関からの規制やBIS（国際決済銀行）からの自己資本比率規制などの適用を受けないヘッジファンドは、その資金の過半を自己資本を担保に大手銀行から巨額の融資に依存し、そして借り入れた資金や証券を担保にさらに多数の金融機関から資金を借り入れるというレバレッジ（槌子）の作用によって資金を膨張させて世界的規模で投機活動を行ったが、そうした投機活動こそがアジアやロシアの通貨危機を発生させたのであった。特にロシア通貨危機の場合には、差し入れた膨大な担保の証券価格が下落し、逆の槌子の作用によってヘッジファンドは何倍もの損失を蒙ったのである。こうしてアメリカ金融市場も危

機に直面するに至った。このようなヘッジファンドに対しては直接的規制を必要とするが、これら投機集団は大銀行や投資銀行からの資金とサービスの提供なくしては投機活動が不可能であった。その意味でも、胴元として投機市場を仕切っている大手銀行に国際的規制論議の焦点を合わせる必要があったが、大手金融機関と金融当局との共通利害のために自ずと限界が存在したのであった（本論61～62頁参照）。

規制緩和・自由化を地球規模で推進する経済グローバル化の根幹として、アジアの発展途上国は、ウルグアイ・ラウンドでアジア危機の原因ともなった金融、運輸、通信などサービス分野の自由化をはじめ、途上国自体の部品使用を禁止する貿易関連投資協定やハイテク企業の特許を保護する知的財産権保護協定などが押しつけられたのに対して、途上国による繊維や農産品の輸出に対する先進国の市場開放は期待したほどには進展がなかったことをふまえて、自国の利益に結びつかない自由化に拒否する姿勢を漸次強めた。その路線上にこそ経済を回復軌道にのせていく自律的活路を見いだしたのである⁽¹²⁾。

経済のグローバル化による矛盾は、アメリカ国内においても、多国籍企業にとって利益となる途上国の劣悪な労働条件・低賃金とそれを梃子にした安価製品の逆輸入によってアメリカ国内産業の空洞化と労働者の雇用機会の喪失が進行し、また株価高騰による大銀行や大富豪、多国籍企業の利益が増大したのに対して、労働者の方は不安定雇用や実質賃金が低下するなど、富の集中と偏在が顕在化してきた。CEA（大統領経済諮問委員会）は“70年代に始まった不平等の拡大への趨勢が押しとどめられ、所得の伸びがいま各所得集団を通して等しく分配されていることは注目に値する”と所得格差の拡大を否定しているが⁽¹³⁾、1995年から2000年まで5年間の例として、上位20%がアメリカ社会全体の富の90%を独占し、また、個人所得税収の60%が上位10%の所得からもたらされている、という報告があり、貧富の格差が今やインドやメキシコ、ブラジルなど途上国の社会状況に類似してきたとさえいわれるに至った。こうした所得格差と貧富の差の拡大のもとで、アメリカが97年10月に連邦財政を黒字に転

化させたことの意義は大きい（表1-1参照）。まず、連邦財政の歳入と歳出の対GDP比率をみると、歳入では97年19.3%、98年19.9%、99年20.0%、2000年20.8%と上昇しているのに対して、歳出では97年19.5%、98年19.1%、99年18.6%、2000年18.3%と低下しており、この傾向に対応して負債残高は97年の38,408億ドルをピークとして、98年37,861億ドル、99年36,955億ドルと減少した。強いアメリカを標榜したレーガン大統領時代の国防費増強と新自由主義にもとづく大減税によって連邦財政の赤字を増大させたに対して、包括財政調整法以降の財政再建策では所得税の累進性強化を中心に15%から28%へと税率が引き上げられ、クリントン政権期の93年には、さらに31.0%から39.6%へと本格化した。98年の税収構成では経済成長に伴う自然増収が見込まれる個人所得税で74.2%、法人税を加えた直接税では93.2%を占め、消費税増税の拒否によって間接税が6.8%にとどめられたのであった⁽¹⁴⁾。

表1-1 連邦財政収支（億ドル）

1991	2,212
1992	△2,694
1993	△2,904
1994	△2,550
1995	△2,031
1996	△1,699
1997	△219
1998	692
1999	1,244
2000	2,370

（外務省データ）議会予算局の予測見
通しは2001年度は2680億ドルの黒字
（△は赤字）

（2）アメリカ経済の動向と先進国の協調関係

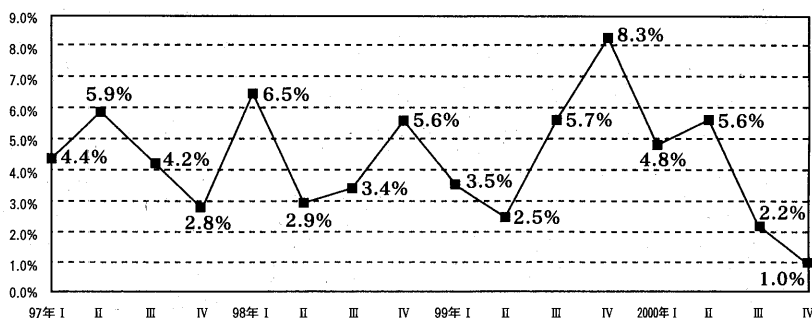
① アメリカ経済の成長と貿易經常収支の赤字

アメリカ連邦財政の黒字化と負債の減少の中で、1999年2月にクリントン大統領は、議会に提出した大統領「経済報告」（経済教書）の中で“今日のアメ

リカ経済が健全かつ強力であると報告するのは私の喜びである。わが国民は歴史上、平時で最良の景気拡大を享受しつつあり、1993年以来ほとんど1,800万の新しい職を生み、賃金はインフレ率の2倍で上昇しつつあり、これまでの最多の持ち家数を誇り、過去30年来生活保護登録は最小を示し、失業とインフレは30年来最低の水準にある”と述べて⁽¹⁵⁾、アメリカ経済の絶好調ぶりを強調した。

経済企画庁のアメリカ経済分析によると、90年代の安定かつ長期的景気拡大の特徴として、低金利、低物価上昇率、低水準の失業率という三点と株価上昇率が過去最大であった事実も景気拡大の要因とし、株価上昇による資産効果を通じた個人消費の増加を重視している（図表1-1参照）⁽¹⁶⁾。

図表1-1 20世紀末アメリカの経済成長率



こうしたアメリカ政府による経済運営の基本が景気拡大の持続であることを反映して、GDP（国内総生産）は、97年以降4%台の高水準を維持し、99年第4半期には6.9%という過熱ぶりを示した。この高成長の牽引役は、株を中心としたマネーゲームが家庭に入り込み、株高によるキャピタルゲイン、金融資産の増加による可処分所得の増加を越えた個人消費の増加にあった。

1985年のプラザ合意以来、世界のマネーを呼び込んで株高を演出し、それが景気を引っ張ってきたが、一方では、景気過熱は経常赤字を大幅に拡大させた。本来ならば、巨額の赤字でドルは暴落するところであるが、アメリカがドル＝

自国通貨で輸入代金を支払えるという機軸通貨としての特権を維持している上に、アメリカの圧力によって低金利政策を採用し続ける日本などから高金利のアメリカへ資金を呼び込んで「強いドル」を存続させることができたからである。アメリカの債務額は、1997年度で1.3兆ドルで世界最大であり、世界からの資金導入なくしてはアメリカ経済は成立できず、その最大の資金提供国日本との金利格差こそが不可欠の条件となっていたのである。

一方では、“マクロ経済の長期的・安定的拡大は、必ずしも労働者や企業といった個々の経済主体にとって安定的な生活ないし企業経営を意味するものではない”と指摘されているように、労働者や企業経営は厳しい競争環境に置かれていた。経済の好況が謳歌される中で、失業率は70年の7.1%、72年7.5%から92年7.5%、以降低下して99年3月には4.2%を記録した。しかし、一方では、95年の全世帯人口のうち、5人に1人に相当する4,900万人は、電話や公共サービス停止、医療受診不能、食料不十分など基本的生活必需品欠乏の生活経験者が存在し、他方では、管理職や金融関係ディーラー、ベンチャー企業の成功者など、住宅や乗用車などの購入で個人消費を牽引するキャピタルゲインを主要な所得とする一握りの年収75,000ドル以上層が存在しており、失業率4.2%への低下とは決して雇用の安定を表すものではなく、企業の責任逃れのために使用された仕事の継続性のない労働者の不安定な流動的雇用形態を内包した結果であったことが分かる。また、1970～90年代後半までのアメリカの家計所得（実質）格差は拡大し、富裕層が33%の伸びを示しているのに対して、貧困層は逆に6%減少、中間層も停滞し、富裕層と貧困層の所得格差は10倍以上にのぼったことも報告されている⁽¹⁷⁾。大統領が経済好調の指標とした失業率の低下も経済グローバル化のもとで所得格差の縮小に決して直結するものではなかったのである。

99年下半期には、アジア経済が内需の拡大やコンピューター、電子機器関連の輸出好調により回復基調となってGDP成長率5.5%以上を記録したのに対して⁽¹⁸⁾、アメリカでは99年上半期の経常収支赤字が1,493億2,700万ドルにものぼ

り、累積債務の増大が加わって、アメリカ経済への不安から漸次ドル安となつてあらわれてきた。同年4・4半期の経常収支は997億ドルの赤字となり、赤字額は前期比12%増加して4期連続で過去最大を更新した。この結果、同年の赤字累計は3,389億1,800万ドルに達し、史上最大であった98年の2,205億6,200万ドルに比べて53.7%も急増した。2000年2月のアメリカの国際収支は、航空機や通信機器の輸出が落ち込んで841億ドルと低迷したのに対して、原油価格の高騰などの影響から1,134億ドルとなって過去最大の赤字292億ドルで更新する。その中で対日赤字は67億ドルと急拡大し、国別では日本が最大の対米黒字国となった⁽¹⁹⁾。

こうして発生したアメリカ経済＝ドルへの不安が、99年6月の主要7カ国蔵相会議（フランクフルト）で議題となつて、“アイヒェル独蔵相によると、会合では米株価について「急落は望ましくなく、軟着陸を目指す必要がある」という懸念の声が上がった”と伝えられており、アメリカ株価は企業収益と長期金利からすると20～55%割高であるために、“不均衡の根源に位置している”と指摘されたのである⁽²⁰⁾。IMF（国際通貨基金）は99年9月上旬の報告書でアメリカの高すぎる株価が暴落する危険性を指摘し、グリーンズパンFRB（連邦準備制度理事会）議長も株高に対する警鐘を鳴らしていたが、プラザ合意以降、アメリカに資金を呼び込み株高を演出してきたドル高政策の矛盾が累積した結果として顕在化したものといえる。99年6月以降、FRBがインフレを予防するために5回にわたって計1.25%の金利を引き上げたが、ドル不安から1ドル＝120円台であった為替相場は7月には103円台にまで高騰して円高（ドル安）となり、輸出主導で景気回復をめざすアジア経済にも影響を与えるに至った。

② サミット・G7によるアメリカ経済＝「エンジン」論の固守

まず、1999年6月開催のケルン・サミットでは、主要テーマがユーゴ空爆後の世界と経済の地球規模（グローバリゼーション）化であつたが、採択された「共同宣言」では⁽²¹⁾、国連を無視したアメリカ主導によるNATOのユーゴ空爆などを“これまでの決定的な措置を歓迎する”として正当化し、グローバリゼー

ション化の障害となる各地の民族紛争や統治体制などに対して、積極的に“危機対処”していくことを強調した（10「地球規模の課題への対処」）。いわば、ユーゴ空爆型のグローバル化であり、ロシアや中国からはアメリカの新たな覇権主義の拡大であるとして強い批判が高まったのである⁽²²⁾。

経済のグローバル化への問題では、ヘッジファンドの監視に関しては、自由主義原理を掲げるアメリカが規制に強く反対し、また先進資本主義諸国でのリストラ解雇や失業、倒産などの進展、発展途上国での通貨・構造調整策のもとで保障よりも、“リストラにたえられる社会や人間づくり”が提唱されて、雇用の流動性に対応する教育の強化やグローバル化への適用能力がもたら強調されるなど（3「雇用促進のための政策の形成」、4「人々への投資」）、一層矛盾を拡大させる結論を導き出したものといえる⁽²³⁾。

次に、プラザ合意の翌年86年に発足して以来、G7（主要7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）の中心課題は一貫して基軸通貨であるドルの暴落防止のための秩序＝ドル体制の維持におかれてきたが、2000年1月の東京G7では、景気が過熱して株の暴落が危ぶまれるアメリカや高失業のつづくヨーロッパ、景気回復後も不良債権処理が未解決のアジア諸国や長期不況の深刻化する日本など、厳しい世界経済情勢のもとでの開催であり、アメリカ経済＝「エンジン」（グローバル・スタンダード）論にもとづく従来の路線をあくまで固守していくためにはサミット諸国の相応の協力が要請されることになった。したがって「共同声明」の中心は、アメリカに対する慎重な金融政策採用の要請であるとともに、日本に対しては円高懸念の表明であったが⁽²⁴⁾、同時に、重要な点は、アメリカから円高懸念を利用して日本に対するゼロ金利政策の継続、ドル体制維持の一層の協力が強力に要請されたことにあったといえる。

（3）世界各地域におけるグローバル化の矛盾拡大

① 新軍事世界戦略の矛盾

まず第1に、2000年7月開催の沖縄サミットと米軍基地について論じておこう。このサミットでは、日本にとって米軍基地の現実に照らしても基地の返還

と縮小のチャンスとされるべきであったが、“基地問題は日米二国間の問題”として度外視した河野外相の記者会見に示されたことから明らかなように、当初から政府は新基地の建設・永久化こそが本音であることを明からさまにしていた。これに対して、米兵の犯罪や事件・事故などが頻発する状況に幾度となく呻吟させられてきた沖縄県民（をはじめ日本国民の多く）が、サミットを通して世界に訴えようとしたのは、“基地のない平和な島を”ということであり、“もうこれ以上の米軍基地の負担は背負いきれない”ということであったといてよい。ところが、森首相は沖縄サミット期間中に、米軍基地の県内たらい回しを事実上の内容としたSACO（沖縄に関する特別行動委員会）「最終報告」を着実に実行することでクリントン大統領と合意し、沖縄の名護市に米軍新基地を建設しようとする普天間飛行場移設の基本計画策定を約束した⁽²⁵⁾。それ以上に稲嶺県知事や自民党すらも公約していた名護市の米軍新基地建設の15年使用期限についても、すでに虎島防衛庁長官が、15年先では“その時の国際情勢を読むのは率直に言って極めて至難の業で、不可能”（7月5日談）としていたことから予測されはしたが、遂に首相も15年使用期限すらも要求しなかったのである⁽²⁶⁾。まさに沖縄サミットは、沖縄県民をはじめ日本国民の多くが願ってきたこととは逆に、新基地建設を促進して既成事実化をはかり、改めて在沖米軍の重要性を強調する場と化したものといえる。沖縄に新基地を許すことは、沖縄県民をはじめ日本の国民多数との矛盾を深めるだけにとどまらず、朝鮮半島をはじめアジアではじまっている軍事ではなく話し合いによる問題解決を追求するという平和への大きな流れとも基本的に矛盾するものであった。このことは、その後の南北の首脳会談の実現にみられる朝鮮半島情勢をみても明らかであったといえよう。

第2に、アメリカのTMD（戦域ミサイル構想）と日本の対応についてみておこう。アメリカが導入をめざすNMD（全米ミサイル防衛）構想については⁽²⁷⁾、サミットに先立つ外相会合で、ロシアが“核抑止力のバランスを崩し、新たな軍拡につながる”と批判し、アメリカの同盟国といわれるドイツ、フランス、

カナダからも異議が唱えられた⁽²⁸⁾。ロシアのプーチン大統領は沖縄サミット参加に先だって中国、北朝鮮を訪問し、それぞれNMDやTMD反対を盛り込んだ共同声明や宣言を発表してアメリカを牽制したが、サミット中には、まず、米ロ首脳会談でプーチン大統領がNMDについて“ロシアの姿勢は一貫している”と反対を表明したのにつづいて、フランスのシラク大統領も“三十年にわたって戦略的安定につながってきたABM（弾道弾迎撃ミサイル）制限条約を壊してしまう。超大国が過剰な軍事技術開発を進めれば、他国に軍拡をするなどはいえなくなる”と反対を表明し、“欧州EUの国々もこの考えを共有している”とくぎをさした。また、6月の米独首脳会談でも、シュレーダー首相が、“ロシアとの軍拡競争再開の引き金になってはならない”とし、“米ロのSTARTⅢ（第三次戦略兵器削減条約）交渉などに悪影響を与えるのではないかと懸念を表明したことからも、アメリカのNMD構想は国際的に孤立化したものといえる⁽²⁹⁾。もともと世界最強の「矛」＝核戦力・攻撃能力をもち、核兵器による先制攻撃をも辞さないとするアメリカがNMDという「盾」をもつことになれば、アメリカの先制攻撃による脅威は一層世界に拡大し、新たな軍事的緊張のもとで弾道ミサイル保有国などにNMDを打破できるミサイル開発にしのぎを削らせ、軍拡競争を激化させていくことになる。このように、自国の国家利益追求のためにサミットの間を利用しようとしてきたアメリカが意図通りには運営できなくなってきた中で、サミットに政治的重要性を置かなくなってきたという矛盾も露呈してきたのである。そのような状況に加えて南北朝鮮の対話が進む中で、すでに99年8月には、北朝鮮の脅威を理由として、日本に配備計画のTMD共同技術開発に関する交換公文が日米間で署名されたが、NMDに関しても、2000年8月に日本だけが、“（アメリカが）計画を検討していることについてはわが国としても理解できる”とあって容認の態度を示したことなど、国際的にも極めて異常な対応であったといわざるをえない⁽³⁰⁾。

② 経済のグローバル化と諸矛盾の顕在化

国際金融システムと投機による矛盾拡大、IT革命の促進による情報格差、さらには巨大資本の再編・合併が進行する中でアメリカの経済的危機の深化や途上国の累積債務問題の深刻化など、いずれもグローバル・スタンダード、経済のグローバル化などアメリカ多国籍企業による世界経済支配の拡大を通して諸矛盾が顕在化してきたが、一方ではアジアにおいて協調と平和の流れを推進させる胎動がAPECやASEANなどを中心に生まれてきた。このことは、アメリカの世界戦略が思惑通りには貫徹できなくなってきたことの一つの証左でもあるが、それ故にこそ、一層強硬な新世界戦略を発動していく危険が常に付随してきた。日本にとって、それらの具体化は、軍事的には「新ガイドライン」にもとづく99年の「周辺事態法」など戦争法の制定とその発動、経済的には構造「改革」など対米約束事項に関する実行など、アメリカによる対日諸要求の強化であったが、われわれ国民生活にいずれも深くかかわってくる切実な問題で多くが占められていた。そこで、改めて経済のグローバリゼーションによる諸矛盾の顕在化について、個別・具体的に問題となった諸点について追究しておこう⁽³¹⁾。

1. 国際金融システムと投機規制の限界

1997年のアジアの金融危機、98年のロシア通貨危機、99年アメリカ大手のヘッジファンドLTCM (Long Term Capital Management) の危機などの国際金融危機を防止するために、99年6月にG7 (先進国蔵相・中央銀行総裁会議) でサミット参加7カ国をはじめ発展途上国・地域からシンガポールと香港の金融当局も参加する協議機関として「金融安定化フォーラム」の設置が決定され、そのもとに結成された3つの作業部会において「最終報告書」がまとめられることになった⁽³²⁾。もともとLTCMなどは、レバレッジ (梃子) という投機手段で欧米の大銀行から融資された自己資金の数百倍にものぼる巨額な資金を発展途上国などの通貨取引に動員して投機活動を推進していた訳であるから、リスク管理や監督の強化により巨額資金の融資銀行に対する被害を防衛することも一

定の意義はあるが、それだけでは投機攻撃にさらされた途上国などの被害を防御することはできず、金融当局による直接規制こそが不可欠の措置となっている。しかし、作業部会によってまとめられた「最終報告書」の内容では、アメリカやイギリスの抵抗で直接規制が先送りされて間接規制のみとなるなど、途上国の被害は依然として防御されることができない状況下におかれたのである。ヘッジファンドや大手金融機関と共通利害の関係にあるアメリカやイギリスなどの金融当局による規制には自ずと限界があったことになる⁽³³⁾。

しかし、1998年8月のロシアによる通貨ルーブルの実質的切り下げや同9月のマレーシアによる外国為替管理導入など、大銀行や国際投機組織に損害を及ぼす直接規制を一方的に採用する国が出現したのに対して、99年6月に開催されたケルン・サミットなどではアメリカが国際的短期資本の規制に部分的に譲歩する姿勢を示ざるを得ない情勢となってきた⁽³⁴⁾。また、98年11月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）でも、「特別声明」で「投機が誘発する不安定」を問題として国際通貨金融制度の改革が強調され、「首脳宣言」においてはヘッジファンドの情報公開などの基準検討の作成部会設立などが提唱されるに至った。すでに99年1月にASEM（アジア欧州会議）蔵相会議の「議長声明」でもヘッジファンドなどの情報開示の必要性に言及されていたが、99年9月にはIMF（国際通貨基金）の「国際金融市場年次報告」においてヘッジファンドの活動が問題にされるに至り、2000年1月のG7（7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）の「共同声明」においてヘッジファンドに対する監督・規制を具体化する作業に期待が表明されるなど、投機規制に対する転換の動きが明確になってきたのである。アメリカをはじめ先進諸国の思惑がすべて通用できるとは限らなくなった国際的な状況が生成しはじめてきたものということができよう⁽³⁶⁾。

2. IT革命と情報格差

沖縄サミットでは、2000年7月22日に「IT憲章」が採択されたが、“情報通信技術（IT）は、二十一世紀を形作る最強の一つである”ではじまる同憲章は、“我々すべてがいかに、わかちあうべき大いなる機会が存在する”と謳い、

“国内と国際間における情報格差の解消が決定的に重要”であるとの観点から“だれもが情報通信ネットワークへのアクセスを享受しうるべきである”とも謳いあげた⁽³⁷⁾。世界のインターネット利用者2億7550万人の半分が北米に偏在し、アフリカの利用者は1パーセント未満であることや、同じアメリカ国内でも、“所得や人種の違いによつてパソコンの所有率に大きな差が存在し、それが雇用機会や収益機会の制約となつて、貧富の差を拡大している”，という実情にあったからである⁽³⁸⁾。世界経済フォーラム理事長のクラウス・シュワブ氏も、“IT革命はテンポが早く、十〜一五年で勝負がつく。敗者が追い付くのは大変だ。各種の国際会議でデモが起きているように、グローバル化への反発が噴出している時に、IT革命により格差が広がることは危険だ”，と格差問題について警告せざるを得ない状況だったのである⁽³⁹⁾。

沖縄サミットでは、日本によって目玉として披露された150億ドル（約1兆6,000億円）の途上国向けIT支援についてであるが、世界シェア90パーセントといわれるアメリカのソフト産業の圧倒的優位のもとで、憲章もいう“ITが提供する機会の活用”という名目でさらに規制緩和が推進される状況では、結局、途上国へ投入された支援金も米国のインターネット産業に回ってしまい、地球規模で市場を拡大しようとするアメリカ多国籍企業を潤すだけであつた⁽⁴⁰⁾。格差是正、IT支援・援助、グローバリゼーションの進行など、それぞれが不可分一体となつて矛盾を蓄積しており、それらの総合的視点から個別問題の解決を追求していく必要があつたものといえよう。

3. 巨大資本の再編・合併とアメリカ経済危機の顕在化

まず、巨大資本の再編・合併、これと関連した1999年度の世界の対外直接投資額についてみると、フランスやオランダの海外企業買収、イギリスの通信会社などによるアメリカ企業の大型合併など、ヨーロッパ企業を中心にM&A（合併・買収）が相次いだために対前年比16.4%増の7,999億2,800万ドルで過去最高であつたが、対日直接投資では、自動車や保険などの分野でのフランスを中心としたヨーロッパ企業の進出が急増して前年比105.5%増の215億1,000万

ドル増加して過去最高となった。一方、日本企業の対外投資は堅調なアメリカやヨーロッパ向け以外、経営支配型のアジア向け増資などで、63.7%増の666億9,400万ドルとなり、総額では2000年度に向けて1兆ドルが予測される状況に至った⁽⁴¹⁾。

2000年に入ると、3月にはドイツ銀行とドレスナー銀行の合併が発表され、総資産132兆円の巨大銀行が誕生したが、こうした金融再編に連動して、ヨーロッパでは産業再編、M&Aの進行を加速させる状況がでてきた。同年3月の通産相に対する産業構造審議会による「最終答申」では、国境をまたぐM&Aが、1991年の85.3億ドルから98年の544.3億ドルへと急増したことをふまえて、“近時の相次ぐ巨大企業同士の国際的合併は、市場の一体化を睨んだ世界市場での強者としての生き残りをかけた決断であり、こうした動きは、我が国企業も巻き込み更に加速する”と分析し、“今後世界市場は、強力な競争力を持つ企業同士の市場の争奪、その結果としての棲み分けと、技術革新の早さ故の絶えざる主役の交代の時代に入るだろう。また、企業だけでなく、各国政府もより魅力ある国内環境（ベストプラクティス）整備を目指した制度間競争を激しく展開していくこととなろう”と予測したように⁽⁴²⁾、世界の覇者として振る舞うアメリカ主導の自由化、規制緩和による市場経済の地球規模での拡大など、経済のグローバル化促進とIT革命と呼ばれる情報・通信技術の急速な発展がこれに拍車をかけた。

国際競争に打ち勝つためとしてスケールのメリットを求めて大合併・買収が促進されたが、その一方では、ドイツ銀行とドレスナー銀行の合併で16,000人以上が人員削減されたように、大量の人員削減と下請け・関連企業の選別と切り捨てが伴ったのである。2000年1月にアメリカの多国籍企業である自動車メーカーのGM（ジェネラルモーターズ）が、生産・販売の不振を受けて世界各地の工場で10%の人員削減という地球規模のリストラ計画を、事前通告と労使の協議を義務づけたEU（欧州連合）の多国籍企業労使協議会指令を無視して打ち出したのに対し、従業員2,000人の生産工場が閉鎖となるイギリスのボックスホー

ル工場をはじめ、イギリス国中やヨーロッパに衝撃を与えた。12月にはヨーロッパのGM労働者が国境を越えて共同でストを含めた闘争に取り組み、多国籍企業の社会的責任を追及する行動となったのである。

また、アメリカのインターネット産業による外国人労働者や派遣労働者、契約労働者の導入・利用が賃金抑制の重要な雇用形態となっていること、逆にいえば、健康保険や年金の掛け金など追加的報酬が得られない数多くのIT労働者の存在こそ、「ニューエコノミー」論が描くのと異なる大幅な賃金上昇とはならない秘密として、またIT産業における所得二極分化拡大の下極として、IT産業とアメリカ経済発展の原動力となったことが明らかにされている⁽⁴³⁾。

こうした状況の中で、アメリカ経済の危機が顕在化しはじめる。まず、アメリカの株価をみると、90年代を通じて約4倍に上昇し、その上昇が家計の過剰消費を誘発して景気を過熱させ、そして巨額の貿易赤字を発生させる結果を招いた。その赤字を日米金利差と株高による資金の導入で穴埋めするメカニズムが継続したが、99年5月には37%下落して「ネットバブルの崩壊」を早くも経験することになった。2000年に入ると1月4日にはアメリカのダウ平均株価が1万1,000ドルを割って下落傾向を示したのに対して、ハイテク・インターネット関連株を多く含んだNASDAQ（ナスダック）は資金を集中して高騰し、以降、急騰・急落を繰り返した。もともとインターネット企業株は、集計で32%から58%がネット・バブルを生み出している過剰な期待によって生み出された結果であるという指摘があり、先行き不安材料となっていたのである⁽⁴⁴⁾。

こうしてアメリカ株の先行き不安から、アジア主要市場の株価も大幅統落した。グリーンSPANFRB（連邦準備制度理事会）議長は2月の議会証言で、アメリカの「資産効果をどう抑制するかが、異常な景気拡大を持続的なペースに減速できるかどうかを決定する」と述べて、過熱したアメリカ経済のソフトランディングができるかどうかを問題にし、このことが過熱したアメリカ経済の危険性を世界の危機に転嫁させないキーポイントであることを示した。また、アメリカ景気拡大の「アキレス腱」として、割高感のある株価、低下する家計

貯蓄率、経常収支赤字拡大、インフレ懸念の4点をあげ、景気の急激な後退というハードランディングもありうるとの懸念を表明した⁽⁴⁵⁾。過熱する株価高騰を背景に堅調な個人消費に対して、貯蓄率は92年の8.7%から一貫して低下傾向をたどって99年2月には1.6%の水準にまで落ち込んできたのである⁽⁴⁶⁾。

2000年7月開催の沖縄サミットでは、世界経済の堅調が強調されていたが、9月のG7（先進国7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）では、2年間で約3倍という原油価格の高騰に直面してOPEC（石油輸出国機構）に増産を要請する「共同声明」を採択した。これに対して、OPEC側では直ちに78万8,000バレルの増産を実施したが、一方では需要に対する供給と価格の70%にも達する税金など、消費国の精製や石油関連税にこそ問題があると反論した。確かに、同年8～9月のガソリン1リットル当たりの価格に対する税金の割合は、アメリカ22%に対して日本54%、ドイツ67%、フランス69%、イギリス76%と高率であり、イギリスでは石油高騰に憤激したトラック運転手や農民による精油所封鎖などの抗議行動で一時石油パニックとなったことは目新しい事実であった⁽⁴⁷⁾。さらには、11月のブルネイAPECでも高騰が続く原油価格問題について需給量や税制の問題とともに投機的値動きの問題が議論され、回復しつつあるアジア経済への懸念が表明されたが、実は、カギを握るのは実需ではなくて投機性であり、原油先物相場での投機マネーやヘッジファンドの規制など、投機資金対策こそが原油価格の安定につながるキーワードだったのである⁽⁴⁸⁾。

2000年末に至ると、NASDAQ総合指数とアメリカ株式市場が急落し、日本、アジア、ヨーロッパにも波及して、一時、世界同時株安の様相を呈した。7～9月期の実質GDP成長率は2.2%と4年ぶりの低水準となり、景気の減速が一段と進行したことを裏付けたが、その原因は、アメリカの景気を引っ張ってきたIT関連企業の相次ぐ業績悪化にあった。パソコン大手ゲートウェイやアップルコンピューターなどが売り上げ不振を理由に業績見通しを下方修正したために半導体メーカーにも波及、大手のインテルやナショナル・セミコンダクターなどが業績見通しを下方修正し、通信機器大手のモトローラーも同様の下方修

正を発表した。IT革命によって好況・不況の景気循環が克服できるとした「ニューエコノミー」論の幻想がすでに明らかになった感があるが、さらにはGMなど大手自動車メーカーの販売不振やBOA（バンク・オブ・アメリカ）の不良債権の増加による業績悪化など景気の減速要因が相次いだのである⁽⁴⁹⁾。

4. 途上国と累積債務問題

まず、ケルン・サミットでは、“貧困削減、持続可能な開発及び良い統治という目標達成のため”に、1996年にIMFと世界銀行で定めた基準によるアフリカ、中南米、アジア地域の40カ国を対象としたHIPC（重債務貧困国）に対して、同年のリヨン・サミットで定めた「HIPCイニシャチブ」をさらに推進して「債務削減策の推進」で合意し、債務総額の3分の1削減を公約した。しかし、債務国として救済されるためには、IMFと世銀が定めた財政の緊縮など「構造調整プログラム」の3年以上継続や貧困改善報告の提出などの条件が課せられており、極端な緊縮財政実施によって国民にさらに打撃を与える事態に至るなど、これらの条件はむしろ債務帳消しを遅らせるものでしかなかったのである。事実、債務削減の認可されたHIPCはウガンダなど5カ国のみであったことが如実にそのことを物語っている⁽⁵⁰⁾。

沖縄サミットに際しては、発展の遅れた貧困国では、国家予算の5割をも債務返済にあてなければならない状況にあることをふまえて、アナン国連事務総長がG8諸国に書簡で、“貧困削減への明白な約束と引き替えにすべてのHIPCの公的な債務を帳消しにすること”を要請したが、貧困国の重債務取り消しを求めるNGO（国際非政府組織）、ジュビリー2000も沖縄で7月に国際会議を開催して、“構造調整計画の押し付けは債務帳消しを遅らせるものでしかない”と批判し、また債務総額の3分の1削減という前回ケルンサミットの公約も実行されなかったことを指摘して、構造調整計画などの附加条件なしの債務帳消しや債務削減の要請書をサミット開催国の森首相に提出した。もともとは、先進国に植民地として支配された国々が、独立後に開発などの名目で先進国や国際金融機関から借金し、輸出品や自国通貨の下落などの影響で返済困難となって

いた訳であるから、借金を返済すると、医療や教育、貧困根絶のための民生分野への予算的措置をすることができなくなる状況にあり、日本など先進国による無償援助の実施などの対応が問われていたのである。

UNICEF（国連児童基金）は、世界で12億人が1日1米ドル以下で暮らしており、そのうち5億人が子供であると注意を喚起したが、2000年6月にジュネーブで開催された国連特別総会（世界社会開発とそれ以降）の採択した「最終文書」でも、グローバリゼーションの拡大によって繁栄と同時に貧富の差や財政危機など深刻な課題も拡大していることが指摘された。しかし、重債務国のナンビアなどが債務返済と経済発展の同時実現は非現実的とするのに対して、日本などは“長い目でみれば可能である”と主張するなど、債務救済問題での対立を依然として継続させることになったのである⁽⁵¹⁾。

5. アジアの胎動

1997年のアジア通貨・金融危機に対して、アメリカ主導のIMFは、韓国やタイ、インドネシアなどに対して、グローバルスタンダードの名のもとに融資と引き替えに緊縮財政や規制緩和・市場開放などを内容とする構造「改革」政策の採用を強要し、その結果、物価騰貴や企業倒産、さらなる金融危機を激化させ、不況とマイナス成長、大量の失業者を生み出すという打撃を与えたが、マレーシアのマハティール首相はIMF路線に従属せずに、98年9月にアジア

表1-2 アジア諸国の経済成長率 (%)

	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	韓国
1997 I	7.1	1.4	5.5	8.6	4.9
II	4.9	△ 0.7	5.6	8.4	6.2
III	5.3	△ 2.2	4.9	7.7	5.5
IV	1.1	△ 5.1	4.7	5.6	3.6
1998 I	△ 4.1	△ 7.5	2.0	2.5	△ 4.6
II	16.1	13.7	△ 0.9	△ 5.9	△ 8.0
III	△ 14.6	△ 12.8	△ 0.8	10.5	△ 8.1
IV	△ 17.7	△ 6.8	△ 2.2	△ 10.9	△ 5.9
1999 I	△ 7.0	0.2	0.7	△ 1.4	5.4
II	3.8	2.5	3.6	4.8	10.8
III	1.1	7.8	3.8	8.5	12.8
IV	5.2	6.5	4.9	10.8	13.0
2000 I	3.2	5.2	3.4	11.7	12.8

経済企画庁「海外経済データ」経済成長率は実質GDP成長率（△は赤字）

通貨危機の引き金となった投機に対して短期資本（運用機関が1年以内で主に投機目的の資本）の規制を採用し、国外での通貨リングとマレーシア株式の取引を禁止、対ドル固定相場制を導入して経済立て策を推進した⁽⁵²⁾。その結果、マレーシアはマイナス成長から5%を越える成長を実現して経済の安定に成功する。表1-2にみられる通り、マレーシアをはじめ韓国、インドネシア、タイ、フィリッピンなどの経済成長率は通貨・金融危機によって軒並みマイナスを記録したが、その後は各国ともプラスに転化している。その回復要因としては、韓国、タイ、インドネシアなどIMFとの合意のもとでの財政金融政策の転換、IT関連機器需要による輸出増加や在庫調整の完了、雇用増とそれに伴う個人消費の回復などがあげられるが、重要な点は、この後で詳述するAPECやASEANを中心としたアジアの結束、それに伴うアジアNIEs、ASEAN4の間に形成された域内貿易の拡大にあり、さらにはマハティールの「反乱」に示された通貨・金融危機に対応した資本規制にあったといえる。同じ回復テンポをたどりながらも、たとえばマレーシアと内部に構造「改革」の後遺症を残した韓国との差異は危機への対応の姿勢によって生じたものといえる。こうして、IMFも従来のアメリカ主導による構造「改革」政策の強制を後退させてマレーシア方式を評価するようになり、本来の緊急融資への立ち帰りを表明せざるをえなくなったのである⁽⁵³⁾。1999年9月にニュージーランドのオークランドでAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が開催されたが、アメリカの利益のために一層の自由化推進を押し付けようとするクリントン政権の思惑に反して、同会議の「最終文書」は、アメリカが他国には市場開放を強制しながら、ダンピング提訴を頻発させて輸入を制限するという市場戦略に対する批判を支持しており、結果的にはアメリカを孤立化させることになった。しかし、一方では、同会議が企業のリストラなどを促進して経済危機の下で国民の生活水準をさらに悪化させる構造「改革」を打ち出し、「市場機能の強化」を推進させることに決めたことはAPECの役割を再考させる契機ともなったのである⁽⁵⁴⁾。

1999年11月にはASEAN（東アジア諸国連合）13カ国（ASEAN+日中韓）首脳

会議がマニラで開催されたが、“東アジアと世界における相互理解、信頼、善隣・友好、平和・安定と繁栄を促進するために対話を進める”と謳い、“国連憲章の目的と原則、平和共存五原則、東アジア友好協力条約、及び普遍的に認められた国際法の諸原則に従って、相互の関係を処理する”とした「共同声明」を採択して⁽⁵⁵⁾、NATOなどとは異なる平和路線をめざすことに決した。その後、南北朝鮮首脳会談がおこなわれて南北両国の和解と協力が画期的に前進したが、2000年7月のARF（ASEAN地域フォーラム）に北朝鮮も参加するなど、ASEANの積極的な役割によって平和と安定の流れが一段とたかめられたといえる。

さらに、2000年2月バンコクで開催されたUNCTAD（国連貿易開発会議）第10回総会では、経済のグローバル化について、発展途上国が利益を先進国と共有できる方策の必要性を訴える「バンコク宣言」を採択し、9月発表の2000年版「貿易開発報告書」では、アジア経済について、“グローバル企業と市場の動向に委ねるべきでない”と結論づけるとともに、マレーシア方式について、“マレーシアの回復に重要だったのみならず、地域における政策の再考を唆し有益な影響をもたらした”と支持を表明した⁽⁵⁶⁾。

同年5月に発表されたWTO（世界貿易機関）の2000年版「年次報告」では、冒頭の「概況」のなかで、農業分野での関税引き下げや補助金の削減・廃止、反ダンピング（不当廉売）ルールの見直し、貿易と労働基準の押しつけに根強い抵抗があるとし、さらに、“閣僚会議が焦点としていたグローバル経済の諸側面にたいして憤激の波が渦巻いていることを思い知らされた”として、NGO（非政府組織）の抗議行動が無視できなかったことを認めるに至った⁽⁵⁷⁾。

また、同年11月ブルネイの第11回APEC閣僚会議・非公式首脳会議が、とん挫しているWTO新ラウンド立ち上げ、市場機能の強化、地域貿易協定、情報技術への対応などを主なテーマとして開催されたが、99年のWTO閣僚会議での対立の構図がそのまま持ち込まれ、アメリカやオーストラリア、日本の2001年開始（早期自由化）の主張に対して、マレーシアなど途上国側はアメリカ主

導のグローバル化が途上国に利益をもたらさず格差を増大させているという根強い懸念や批判から期限の設定に反発するなど、実質的な進展は見られなかった。しかしAPEC域内で進行している自由貿易協定・地域貿易協定については、WTO体制を補完するという見解で一致し、ITの普及などを盛り込んだ「首脳宣言」が採択され、その中で“1997年から98年の危機から重要な教訓が導き出された”とし、“金融パニックのリスクを軽減するために適切な防止措置が必要であるとの理解は、国際社会の反応の焦点である”として、国際的規制や監督強化への期待が表明されたのである⁽⁵⁸⁾。

2000年11月シンガポールで開催された第4回ASEAN首脳会議では、これまでのアジアの平和と安定へ地域協力による積極的な役割が果たされつつあるという認識をふまえて、東南アジアの平和と安定、経済協力、貿易拡大などの諸問題のほか、ASEANの結束や統合の強化などについて討議がおこなわれたが、会議後には10カ国首脳がIT分野での地域協力を推進することを目的とした「e（電子）－ASEAN枠組協定」が調印され、「e－ASEAN」実現と地域の結束が促進されることになった⁽⁵⁹⁾。

以上のようにアジアの自立と協調、平和と安定への積極的な取り組みが進められ、殊に南北朝鮮の首脳会談が実現して東アジアにおける平和の流れが加速しはじめる情勢のもとで、日本政府はどのように対応していこうとしたのか、次には、この問題について検討していくことにしよう。

（４）「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）と日米経済関係

① アメリカの新軍事世界戦略への対応

まず第1に、1997年5月に衆議院本会議で自民、自由、公明の賛成により可決された「日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）によって、今や日本はNATO「新戦略概念」とならんでアメリカによる新軍事世界戦略の不可欠の一翼を担わされることになった。すなわち、アメリカの先制攻撃によってアジア・太平洋で引き起こされる「周辺事態」に連動して「後方支援活動」として米軍への燃料補給や輸送、軍装備品の整備、施設の提供、傷病兵の治療・後

送など、諸々の兵站支援が盛り込まれたからである。この場合、重要なことは、まず、「後方」とはいっても戦争に前線も後方の区別などなく、一端、戦争に突入すれば兵站基地が攻撃をうけるのは常識であり、一般国民は危険きわまりない状態にさらされることになったということである。さらには、自衛隊を自動参戦させていくだけではなく、自治体や民間もこれに協力させられる憲法違反の危険な軍事戦略の重要な一翼を担わされるに至ったということである。また、NATO「新戦略概念」とともに、国際法に違反した先制攻撃を基本としているアメリカの新軍事世界戦略の発動を補完・支援するのであるから、憲法が認めている個別的自衛権はおろか、国連憲章が認めている集団自衛権をも越えた集团的軍事干渉・介入を行う攻撃的な軍事戦略に加担することになったということである⁽⁶⁰⁾。99年8月には、新ガイドラインの実効性を確保するために「周辺事態法」＝戦争法が施行されたが、政府は国会審議に当たって、“周辺とは地理的概念ではない”と答弁していたから、逆に解釈すれば、世界中どこへでもグローバルに戦闘行動ができる、ということの意味するものとなったと捉える必要がある。こうなると、今や「周辺事態」の発生に際して違法な戦争法を発動させないことは勿論のこと、同時に戦争法の廃止と併せて安保条約そのものの廃棄が差し迫って必要な段階に至っていると考える必要が生じてきたものといえる。

第2に、以上のような戦争法に呼応すべく2000年7月に発表された「防衛白書」についてみると⁽⁶¹⁾、まず、南北朝鮮首脳会談については“注意深く見極めていく必要がある”とするだけにとどまり、注釈欄には“「北朝鮮が、場合によっては一つか二つの核兵器を製造する能力を有しているとの見方もある」（昨年（1999年）のペリー-北朝鮮政策調整官記者会見）との指摘もある”として、北の脅威を印象づける記述を殊更に追加しているが、南北朝鮮首脳会談に示された話し合いによる紛争解決というアジアの平和の流れからはほど遠い情勢認識にひたすら固執して脅威を強調することによって自衛隊の活動分野を拡大し、日米安保体制の強化を図ることに目的が設定されたといわざるをえない。北朝鮮による

「ミサイル発射」や不審船事件を引き合いに出して、自衛隊が“有効に対応し得るよう装備面、訓練面、研究面の充実を図る”などと軍事的対応を強調して、「日米防衛協力の指針」の実効性を確保するための課題、たとえば、在日米軍の自由な活動を保障するためのTMD（戦域ミサイル防衛）の共同研究を“日米安全保障体制の信頼性の向上に資する”と明記し、また“周辺事態安全確保法などにより自衛隊に与えられた任務を行う上で、日米の連携要領を平素から訓練しておくことが重要”として日米共同訓練の充実をあげるなど、米軍の干渉・介入戦争への協力を自衛隊の任務とする戦争法の発動に備えた態勢づくりを強調した。その根底には、アメリカの新軍事戦略に加担し、紛争の軍事的解決を肯定する「白書」の姿勢が明白であった。さらに、1999年のアメリカを中心としたNATO（北大西洋条約機構）軍によるユーゴ空爆を、“人道上の惨劇を防止するためにやむを得ず武力が行使される場合”と正当化し、今後も、こうした事態に対して、“軍事力の活用を含め協調していかなる対応を行うべきか模索していくことになる”などと述べて、世界とアジアで広がる平和への流れに逆行した軍事的対応に固執する「白書」の姿勢をさらに浮き彫りにしたのである。

第3に、以上の「日米防衛協力の指針」（新ガイドライン）や「防衛白書」に連動して、2000年12月に閣議決定された次期防（「次期中期防衛力整備計画 2001～2005年」）について言及しておかなければならない⁽⁶²⁾。まず、指摘できることは、5年前の中期防（24兆2,300億円）の大軍拡予算を継承し、さらに9,300億円上積みして総額25兆1,600億円としたが、軍事費を聖域化して財政破綻をさらに深刻化させるばかりか、近隣諸国との関係やアジアと世界の平和と安定にも重大な障害をもたらしかねない軍事計画となつたことである。すなわち、戦車や護衛艦など正面整備費には4兆円を当てたが、そのうち4機導入（約900億円）を明記している空中空輸機が、実戦配備を推進している攻撃型のF2戦闘機などの作戦行動半径を飛躍的に広げ、本格的攻撃能力のある海外出動態勢の航空部隊を強化することになり、また、戦争法にもとづき米軍機への

給油も行えることにしたのである。同様に対潜哨戒機（哨戒ヘリコプター39機、新掃海・輸送ヘリコプター2機）は敵潜水艦を探査・発見するヘリであり、護衛艦2隻（1,900億円）は、哨戒ヘリ3機と掃海・輸送ヘリ1機を搭載、同時に離着陸できる大型甲板をもつ対潜水艦作戦を担った排水量13,500トンの大型ヘリ空母型護衛艦であった。いずれも、どこかの国を攻撃し、また、どこかの国の潜水艦が攻撃してくることを想定したものとなっているが、「ソ連脅威」論が消え、「北朝鮮脅威」論も南北首脳会談の成功で説得力を失い、アジアでは、ASEAN（東南アジア諸国連合）が非同盟、非核、紛争の平和的解決をかけた、ARF（ASEAN地域フォーラム）では東アジアのすべての国が参加して安全保障の対話をすすめるなど、平和への運動が拡大してきたのに全く逆行した日本の進路を誤る軍事計画となっていた。国連決議にもとづかない覇権主義的行為として世界中から批判されたイラク攻撃やユーゴ爆撃など、アメリカの軍事介入や干渉戦争に協力するために最新鋭兵器で武装するなど、なぜ大軍拡を促進する必要があるのか、また21世紀に入っても高価な最新鋭装備を調達し軍拡を促進して軍事大国として突出する必要があるのか、新ガイドラインとそれにもとづく戦争法の発動に対応するという以外には、政府や防衛庁も与党も全く説明ができないのである。次には、以上のようなアメリカへの軍事的対

表 1 - 3 20世紀末日本の

	対 米 輸 出		対 米 輸 入		対米貿易収支 B	BのAに占める比率	対アジア輸出		対アジア輸入	
	実 績	総輸出に占める比率	実 績	総輸入に占める比率			実 績	総輸出に占める比率	実 績	総輸入に占める比率
1996	1118.6	27.2	793.6	22.7	324.8	52.6	1807.7	44.0	1306.8	37.4
1997	1170.9	27.8	756.9	22.3	414.0	50.4	1767.1	42.0	1254.3	37.0
1998	1184.3	30.5	670.3	23.9	514.0	47.8	1345.7	34.7	1040.6	37.1
1999	1319.6	30.4	661.1	20.3	658.5	60.9	1660.2	38.3	1312.9	40.3
2000	1425.3	29.8	721.5	19.0	703.7	70.6	1973.4	41.2	1583.4	41.7

（注）1996年～1999年は大蔵省、2000年は財務省発表の各年「貿易統計速報」による（単位は億円）。2000年107.75円の各年中央値平均（日銀「統計月報」2001年3月号）により算出。

応とともに日米関係の二大支柱ともいえる経済的対応について、貿易関係を前提にした対日要求への従属の実情を中心に追究しておこう。

② 対米輸出依存による従来型成長政策の継続と対日要求へ従属

1. 対米貿易構造

まず、1999年度の対米貿易について表1-3より分ることは、原油高を反映して輸入が3年ぶりに16.4%増加に転じたのに対して、輸出が12.2%増加し、貿易収支総額で前年比わずか0.6%の増加にとどまったことである。1998～2000年の国別・地域別の貿易動向では、対米貿易が輸出・入の実績を増加させているが、相対的に低下傾向にあったのに対して、対アジア貿易は輸出・入の実績・比率ともに拡大傾向にあったことが分かる。対EU貿易の実績はアメリカやアジアに比べて低かったが、原油価格の高騰による輸入増加を含めても、貿易収支では実績・比率ともに対米貿易（B/A）が断然トップで拡大・上昇傾向にあった。つまり、対米貿易はわが国にとって儲かる対象だったことになる。しかし、輸出が過去最高を記録したにもかかわらず、原油高を反映して輸入の伸びが上回り、貿易収支総額（A）は1,081.1億ドルから995.9億ドルに縮小した。

2000年度までの対米貿易収支は3年連続して拡大し、さらに今後ともに拡大する傾向にあることが予想された中で、アメリカから市場開放や規制緩和など

国別・地域別貿易構造

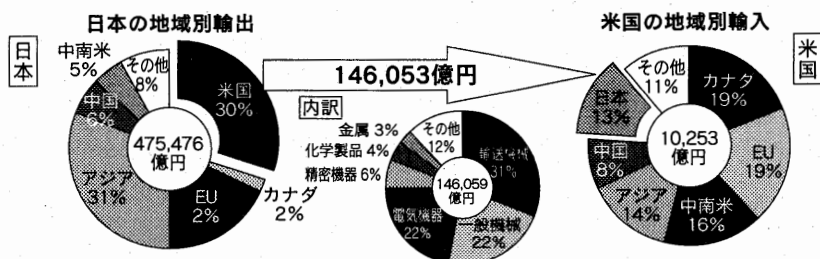
(億ドル)

対アジア貿易 収 支 C	CのA に占め る比率	対EU輸出		対EU輸入		対EU 貿易収 支 D	DのA に占め る比率	総輸出 実 績	総輸入 実 績	貿易収 支総額 A
		実 績	総輸出 に占め る比率	実 績	総輸入 に占め る比率					
501.0	81.1	628.7	15.3	492.9	14.1	136.4	22.1	4111.0	3491.7	617.5
512.8	62.4	656.1	15.6	448.4	13.3	206.7	25.1	4212.5	3387.1	821.9
305.1	28.4	711.4	18.4	389.2	13.9	322.2	30.0	3865.5	2797.6	1074.5
347.3	32.1	756.5	17.4	436.7	13.4	319.7	29.6	4336.3	3255.3	1081.1
389.6	39.1	782.6	16.3	467.9	12.3	314.7	31.7	4794.2	3797.3	996.9

ドル換算については、1996年108.81円、1997年120.92円、1998年131.02円、1999年111.95円、

構造「改革」の対日要求が一層強まることは必至となっている。財務省「貿易統計速報」によりアメリカ向け輸出構成をみると（日銀作成の図表1－2参照）、原動機や事務用機器などの一般機械で22％、半導体等電子部品、テレビ・VTRなど映像機器、通信機などの電気機器で23％、自動車（ほとんどが乗用車）と自動車部品などで99％を占める輸送用機器で31％など、いずれも60年代から輸出産業として経済成長を主導してきた諸商品で占められていたが⁽⁶³⁾、輸入の増加は原油価格の60％もの高騰が響いたものであった。

図表 1－2 1999年の日米貿易関係



次に、地域別では、アジアからの輸入が過去最高を記録し、総輸入額の中で占める比率も41.7%と2年連続して40%を超過した。輸出も実績、比率ともに増加しており、顕著な拡大傾向であったといえる。一方、EUは、輸出・入がアジアの30%前後であるにもかかわらず、貿易収支ではアジアの実績の85%以上に肉薄しており、貿易収支では、EU（D/A）の方がアジア（C/A）を上回って上昇し、貿易量の大きいアジアよりも有利な相手国となってきたことを示した（表1－3参照）。こうした情勢のもとで、トヨタ自動車はヨーロッパ進出の一步として、2001年1月末にパリ北部のバランシェンヌに約800億円を投資して建設した年間15万台の生産能力をもつ新工場で排気量1,000CCの小型乗用車第1号を完成し、2002年半ばには、2,000人の生産スタッフによるフル稼働生産によってヨーロッパ市場へ本格的参入を図る方針であるといわれているが⁽⁶⁴⁾、このようなトヨタの経営戦略も以上のような対EU貿易の動向と軌を一にして

いたものといえよう。

これら国別・地域別輸出入動向のうち、わが国の2000年度自動車輸出実績は、アジア・アメリカ向けが好調でトヨタや日野自動車の増加により前年比1.0%増の445万4,887台と3年ぶりのプラスとなったように⁽⁶⁵⁾、これまではアメリカこそ貿易上もっとも有利な相手国であるという点に対米依存の経済的根拠があったが⁽⁶⁶⁾、そのために一部の大企業に利益をもたらす輸出依存型の従来型成長政策の継続を最優先することに固執する限り、いよいよアメリカの対日要求は強まってくるに相違ない。次には、危険な日米軍事同盟や巨額の軍事負担、対日要求に伴う過大な国民負担など、日米関係の実情と問題点について指摘していくことにしよう。

2. アメリカの対日要求に対する屈服

まず第1に、超低金利政策の継続から言及しておこう。1991年7月に公定歩合は6.0%から5.5%に引き下げられて以来9回も引き下られ、99年2月には短期のコールレートは0.15%に引き下げられて、貸し側手数料を除くと事実上のゼロ金利となる超低金利政策が採用された。国内預金金利にも連動して各種の定期預金金利が0.2%以下に低迷し、普通預金では0.1%以下で下降傾向をたどったが、99年2月のゼロ金利開始から2000年7月までの1年5ヵ月分の利子所得減少額だけでも4,925億円にのぼった。しかし、91年7月以降の9年間にわたる金利引き下げによって、銀行預金のみならず郵便貯金などを含めて国民が喪失した利子所得総額は約30兆円にものぼっており、これが個人消費減退の大きな要因になったことは周知の事実である。その間、金利低下分だけ大銀行などは業務純益を計上できたが、中小企業へは貸し渋りをする一方で、各種の投機には多額の資金が投入された。同時にアメリカの金利を下回る金利操作によって、より高利のアメリカに資金が投入されるシステムが形成され、ウォール街の株高を維持しつづけたのである。しかし、アメリカ経済に対する先行懸念によって日本からアメリカへの資本流入は減少しはじめ、95年の748億ドル、96年の714億ドル、同じく97年の714億ドルから98年には376億ドルと急減し、

さらに99年の281億ドルと減少を続けた⁽⁶⁷⁾。こうした状況に対応して、遂には99年2月にゼロ金利政策の採用に至ったものといえよう。

次に、1999年9月以降の金融政策による国債引き受けについてであるが、速見日銀総裁が、ゼロ金利政策のもとでもアメリカ側からはさらに量的金融緩和の強化を迫られ、“昨年9月以来の金融政策運営について豊富で弾力的な資金供給をおこなってきたこと（中略）この間、短期国債のアウトライト・オペの導入など、金融調節手段の機能強化を図った”と述べていることから明らかに、日銀は99年7月にこれまでの方針を大きく転換させ、アウトライト・オペ、すなわち違法の「日銀による国債引き受け」と同じ効果のある短期国債の「買い切りオペ」など、量的金融緩和政策の実施に踏み切ったのである⁽⁶⁸⁾。アメリカの対日内需拡大要求による「公共」事業の推進に対応した財源確保のための国債増発に見合う措置であったということができよう。

第2には、アメリカの対日内需拡大要求についてである。92年から毎年50兆円もの税金を投入して「公共」事業を中心とした経済政策を推進し、借金漬け財政の原因を作り出した起点は1989年の日米構造協議であった。その後、90年2月の第3回会合でアメリカは日本の「公共」投資支出をGNP（国民総生産）比10%にすることを要求していたが⁽⁶⁹⁾、それまでは日本に対する財政計画の総額明示がなかった。しかし、アメリカの強力な圧力によって海部内閣のもとで10年間で430兆円もの巨額な「公共」投資の実施に合意させられ、94年には結局200兆円を上積させられて630兆円の巨額となった。要するに、以上の経緯からも明らかのように要求の上積みではなく、最初に総額を設定させられたことがその後の途方もない「公共」事業の無駄を生んでいく起因となったのである（本論のⅡ「公共事業と構造『改革』路線」参照）。

さらに、2000年3月クリントン大統領は議会に「年次通商報告書」を提出して、“日本の市場開放は現政権にとって最優先課題の一つである”と強調し、同年7月にはサマーズ財務長官も7カ国蔵相会合後の記者会見で、“内需主導の景気回復が日本の最優先課題”と主張したように、ゼロ金利政策の継続（日

米蔵相会議でのサマーズの要求)のもとで、国債の増発による「公共」事業など財政による景気支援、規制緩和の推進や構造「改革」など、対日要求は際限なく強められていく環境が形成されてきたのである。

〔注〕

- (1) 井村喜代子『現代日本経済論 新版』481頁の表7-19および482頁参照
- (2) 鶴田満彦「グローバル化と国民経済」(『経済』2000年10月号)
- (3) 「朝日新聞」3月4日付
- (4) ルービンのアメリカ=“エンジン”説については「日本経済新聞」5月14日付。また、ニューエコノミー論については、坂井昭夫「ニューエコノミー論の虚実」(関下稔・坂井昭夫編著『アメリカ経済の変貌』所収)参照。
- (5) 97年11月の大統領決定指令
- (6) 1995年「国防報告」
- (7) 外務省による「新戦略概念」についての説明でも、NATO軍の任務として、“(A) 侵略の抑止、防衛、加盟国の領土的一体性の維持、回復(B) 欧州・大西洋地域の安全と安定の維持(得に、潜在的危機に対し早期段階から対応し、危機を速くに留め置く事が重要。危機対応作戦、他の国家機関の支援作戦等が必要となる。)”とし、とくに“集団防衛以外のNATOの活動(いわゆる非5条任務)の地理的範囲と法的根拠については、明確な考え方は示されなかった。”としている点は当をえている、といつてよい。
- (8) 『米国経済白書』(『エコノミスト』99年5月臨時増刊号)175頁
- (9) アジア通貨・金融危機については、経済企画庁編『世界経済白書』(1998年版)第2章第1節参照。
- (10) ヘッジファンドについては、高田太久吉『金融グローバル化を読み解く10のポイント』および「岐路に立つグローバル金融システム」(『経済』2000年10月号)、浜田和幸『ヘッジファンド』参照。尚、グラス・スティーガル法については、経済企画庁編『世界経済白書』(2000年版)21頁参照
- (11) 99年9月のIMF(国際通貨基金)「国際金融市場年次報告」
- (12) アジア危機からの回復過程については、経済企画庁世界経済白書平成12版第1章第4節および同調査局『アジア経済2000』参照。とくに、マレーシア経済の急回復に対比して、不良債権を抱えるフィリピン経済との比較が重要であろう(外務省「アジア経済危機の現状」に関するデータ参照)。
- (13) 2000年大統領経済諮問委員会(CEA)「年次報告」(『米国経済白書』2000年版)42頁
- (14) 所得格差と貧富の差の拡大および連邦財政の分析については、谷山治雄「米日財政政策の明暗」(『経済』2001年5月号)参照。ただし、連邦財政黒字転換への別途の策として、クリントン政権の福祉「改革」のスローガン“福祉依存から勤労へ(Welfare to Work)”にみられる福祉支出削減政策サイドからの追究も不可欠である。この点に関しては河音琢郎「財政再建の光と影」(関下稔・坂井昭夫編前掲書所収)参照。また、アメリカの高所得者と低所得者の賃金格差について、89年と98年を比較したワシントンの経済政策研究所の調査に関する西村央氏の報告によると、下層の30%が所得全体に占める割合が0.4%減少したのに対して、トップの5%は約5%増加して20.7%を占めるに至っており、90年代

を通じて所得格差が拡大したが、これらの問題の全ての根底に大銀行や多国籍企業が存在があるとされている。

- (15) 前掲『米国経済白書』（99年版）22頁
- (16) 経済企画庁編『世界経済白書』（平成11年版）第2章のアメリカ経済分析を参照。図表1-1の実質GDP成長率表については外務省データによる。
- (17) 仲野（菊池）組子「失業率低下のもとでの米労働事情」（『経済』2000年1月号）参照。1970～90年の所得格差拡大については、西村央氏による「経済政策研究所」と「予算と政策優先課題センター」（ワシントン所在）の『報告書』紹介による。
- (18) アジア開発銀行の発表データおよび経済企画庁調査局編『アジア2000』（巻末「参考統計」）参照
- (19) アメリカ商務省の発表データおよび前掲『米国経済白書』（2000年版付録B統計表）参照
- (20) 「日本経済新聞」6月18日付
- (21) (23) ケルン・サミット「共同宣言」「地域問題に関する特別声明」およびG7「首脳声明」については外務省データ参照
- (22) たとえば『北京週報』6月29日号
- (24) 「日本経済新聞」1月23日付
- (25) 7月22日日米首脳会談
- (26) SACO（沖縄に関する特別行動委員会）「最終報告」および普天間飛行場に関する「最終報告」については外務省データ参照
- (27) 短距離ミサイルから限定された地域の防衛を目的とするTMD（戦域ミサイル構想）と長距離ミサイルからアメリカ本土を防衛しようというNMD（全米ミサイル防衛）構想、この二つを合わせてBMD（弾道ミサイル防衛）である。
- (28) 外務省データ参照
- (29) 2000年5月成立のロシア・プーチン政権は、すでに4月の「軍事教書」で、NATOの東方拡大、ユーゴ空爆、民族分離主義の台頭などをあげて、“内外の潜在的脅威”に対する軍事的対応を強調し、“ロシアとその同盟国の国家安全保障にとって危機的な状況において、核兵器を使用する権利を留保する”と核兵器先制使用を明記していたが、同時に国内的には全国を中央・北西・北カフカス・沿ボルガ・ウラル・シベリア・極東の7行政区に再編成し、各管区に大統領が任命する全権代表を配置する大統領令に署名するなど、“連邦国家機関の活動の効率化、国家機関の決定履行を管理するシステムの改良”（同大統領令）を目的として地方統制を強化した。7月には、“強い国家となることがロシアにとって唯一の選択”であるとする議会に向けた「年次教書」を演説し、連邦制改革による中央集権強化の推進を強調したのである。

以上の国内体制の整備とともに、対外戦略の第一歩は、同6月のモスクワで開かれた米ロ首脳会談であったが、そこでは、STARTⅢ（第3次戦略兵器削減条約）締結への努力をうたった「共同声明」と第三国のミサイル発射情報を交換する米ロ共同センター設立に関する「議定書」とに調印はした。しかし、米ロ両国が保有する核兵器こそ最大のグローバルな脅威であることを看過し、対立してきたABM（弾道弾迎撃ミサイル制限条約）の修正問題で核大国の利益が優先して合意できずに終わった。

以降、プーチンの対外戦略は、アメリカの核戦略を含めた新軍事世界戦略と旧ソ連領域の原油産出地帯、とくにカスピ海油田のパイプライン建設をめぐる米ロの競争とアメリカ主導のアゼルバイジャン・グルジア・トルコ路線での決定を含めた東方進出戦略に対抗する形で展開していく。

まず、同7月には、ブーチン政権の外交政策の基本となる新「外交政策の概念」を発表して“米国の経済的・軍事的支配の下、世界の一極構造の構築に向けた傾向が強まっている”と懸念を表明し、“一方的な行動戦略は国際情勢の不安定化をもたらしう”として世界の多極化を求め、同時に核戦力強化路線の堅持を明確にした。同月5日には、ブーチン大統領は、中国、カザフスタン、キリギス、タジキスタンとの5カ国首脳会議に出席したが、そこでは、アメリカの求めるABM制限条約修正については、軍拡競争を助長するとして反対の立場を明確にし、アメリカのカスピ海油田地帯への影響力確保をねらった中央アジアへの進出に対抗した「ドシャンベ宣言」を発表、ロシアの思惑も含めて、多極的世界の形成のための軍事・経済などにわたる協力をうたった。

この会議を皮切りに、新「外交政策の概念」において、インドとともに“ロシアのアジア外交政策の主要方向”と重視した中国に対しては、7月18日に北京で江沢民主席と会見し、戦略的協力の推進をうたった「北京宣言」とTDM（戦域ミサイル防衛）およびNMD（全米ミサイル防衛）反対を盛り込んだ「共同声明」に調印した。つづいて「概念」の中で、“南北朝鮮とのバランスのとれた関係に努力を集中する”とした朝鮮半島問題に対しては、19日には北朝鮮の金正日労働党総書記と平壤で会見し、日米で共同開発を進めているTMD構想に“地域の安定と安全を破壊し得るとみなす”として、反対する立場を明記した「朝朝共同宣言」に署名した（12月には訪韓）。11月にはブルネイAPEC（アジア太平洋経済協力機構）首脳会議に参加してアジアとの協力に努めようとする。これら一連のブーチン戦略の延長線上には、原油地帯の確保をねらったアメリカの東方進出に対抗するロシア・イランの武器輸出と油田関係の強化を内容とした2001年3月の新基本条約締結、それにつづくアメリカのロシア外交官追放とロシアのアメリカ外交官報復追放とによる米ロ関係の後退必至という状況が展開していくのである。

- (30) 2000年8月臨時国会での森首相答弁
- (31) グローバル・スタンダードについては、1993年末に実質的合意に達したガット・ウルグアイ・ラウンド交渉における重要項目の一つとしての知的所有権保護（国際協定）とアメリカ多国籍企業による世界市場制覇との関連において追究した萩原伸次郎「多国籍企業とグローバル・スタンダード」（『土地制度史学』1999年9月別冊）参照
- (32) G7「首脳声明」（外務省データ）。「声明」では、“ますます統合されつつある世界経済において”云々と前置きした上で、Ⅱ「国際金融システムの強化」のA項で「国際金融機関（IFIs）及び国際的アレンジメントの強化及び改革」、C項で「先進国における金融規制の強化」を掲げている。尚、3部会としては「高レバレッジ機関作業部会」、「資本移動作業部会」、「オフショア金融センター作業部会」が設置された。
- (33) 経済企画庁『世界経済白書』（98年版188～194頁）において、国際資本移動の規制に関する議論が紹介されているが、直接規制に対する視点がやや薄弱である。
- (34) 前掲ケレン・サミットG7「共同声明」（外務省データ）
- (35) 98年APEC「首脳宣言」、99年ASEM「議長声明」、2000年G7「共同声明」（外務省データ）
- (36) アメリカン・スタンダードに対する国際的批判の高まりとして、97年に開始されたOECDの「投資に関する多角的協定（MAI）」交渉の行き詰まり、98年のマハティールの「反乱」、99年のNGOの抗議行動によるWTO（世界貿易機関）シアトル会議の流会などが指摘されている（高田太久吉「金融業のグローバルスタンダード批判」／『日本の科学者』2000年6月389号）
- (37) 正式名は「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」
- (38) 『週間ダイヤモンド』7月22日号。世界のインターネット普及の地域別割合は、米国38.6

- %, カナダ10.8%, ヨーロッパ26.1%, アジア・太平洋19.9%, 南アメリカ3.2%, アフリカ0.9%となっている(2000年版『情報通信白書』)
- (39)「日本経済新聞」7月19日付
- (40) インターネットなどの情報技術の革新が、アメリカ経済の持続的な拡大をもたらしてきた、という「ニューエコノミー」論の幻想だけでなく、アメリカと世界の経済にいつ起きても不思議ではない不安定な構造を持ち込んでいる、という指摘については、夏目啓二『「インターネット経済」の光と影』(『経済』2000年1月号) 参照
- (41) 日本貿易振興会「ジェトロ投資白書」
- (42) 2000年3月産業構造審議会の最終答申「21世紀経済産業政策の課題と展望」(経済産業省データ)。米欧の銀行および日本の金融機関による合併と再編については、山田博文『これならわかる金融経済』150～152頁参照
- (43) 夏目啓二「アメリカの『IT革命』と雇用・労働問題」(『経済』2000年11月号) 参照
- (44) アンソニー・パーキンスおよびマイケル・パーキンス(斉藤精一郎訳)『インターネットバブル』(とくに付録A「バブルを試算する」) 参照
- (45)「日本経済新聞」1月7日付。99年末までには、IMF, OECD, 世界銀行なども、揃ってアメリカ株価の突然の大幅下落を警告している。
- (46) 外務省データ「米国の経済の動向」(90年代の米国経済の概況) 参照
- (47)「ニューズウィーク」誌のインタビューに対してクウェートのサバハ石油相は、“消費国は原油価格の高騰をOPECのせいにし、OPECは消費国の高税率を問題にしている(中略)世界市場での原油不足はない。問題は精油部門にある。市場の需要を満たす供給がされていないのだ。(中略)価格が上がれば、精油業界は生産量を減らすからだ。(中略)だが価格の七割を税金が占めておれば、「それで公平と言えるのか」と考えざるをえない。それは、かなり高いと思う。適正な課税水準になることを望んでいる”と述べている(『ニューズウィーク』日本版9月27日号)
- (48) 三菱総合研究所須藤繁「経済教室」(「日本経済新聞」9月14日付) 参照
- (49)「ニューエコノミー」論については、坂井昭夫前掲論文(注4)および中本悟・夏目啓二・萩原伸次郎「バブルがはじけたアメリカ経済」(『経済』2001年5月号) 参照
- (50) ケルン・サミットでのHIPC問題については、G7蔵相の報告第5章「重債務貧困国問題への取り組み」およびG7首脳声明「Ⅲケルン債務イニシャティブ」(外務省データ) 参照
- (51) ユニセフ(国連児童基金)『2001世界子供白書』参照。特に5才未満児死亡率ほか子供の福祉に重点をおいた巻末諸統計を参照。HIPC問題に対する沖縄サミットの姿勢については、“貿易・投資環境の改善”や“グローバル経済への速やかな統合”などが殊更に強調されたG7蔵相による首脳への報告「貧困削減と経済発展」によく表されている(外務省データ)。
- (52) いわゆる“マハティールの反乱”については、マハティール・ビン・モハマド「巨大企業の世界支配を警戒せよ」(『アジア危機からの再生』所収) 参照。マレーシアと対比して、韓国では、金融監督委員会「政府主導の構造調整の仕上げ」による第2次構造調整の推進のもとで、2000年度の目標として一層の金融機関の整理・統合が促進されたが、韓国の金融労組が、グローバル化の一環としての金融業界の再編と大規模人員整理などに反対してストライキに突入するなど、構造調整の後遺症がその後もつづくのと対照的である。
- (53) 2000年度IMF「年次審査報告書」(財務省データ)のなかで“マレーシアに対する評価の転換”(いわゆるIMFの転換) 参照。アジア回復要因の指摘については、マハティールの評価やAPEC, ASEAN諸国の結束に対する評価がやや欠けているが、経済企画庁調査

局編『アジア経済2000』第1章参照。

- (54) “競争と規制改革を促進するためのAPEC原則を承認する。これらの原則は、この目標を達成するためのAPECメンバーによる個別及び共同の行動をより良く統合する、市場を強化するための枠組みの中核的な部分を提供する”とも強調された(1999年9月オーストラリアAPEC「首脳宣言」)。この点では、日本の「アジア経済再生ミッション」報告書(外務省データ)が、“自由貿易協定構想”、“アジアの課題”として強調してみせたことや“経済構造改革”を推進するとしたことなども、その姿勢において同一線上にあるものといえる。
- (55) ASEAN「東アジアにおける強力に関する共同声明」(外務省データ)
- (56) 2000年2月UNCTAD(国連貿易開発会議)第10回総会「バンコク宣言」(外務省データ)。同年4月には、「77ヵ国グループ」(G77)首脳会議がハバナで開催され、最終宣言で経済グローバル化による貿易の自由化がすべての途上国に利益をもたらさなかったと懸念を表明し、世界の富の公平分配や途上国にも国際的重要決定に対等参加の権利を与える「新グローバル人間秩序」の確立を要求して国連などに働きかけるなど、グローバリゼーションに対する抵抗がグローバルに拡大をみせたことは注目される。
- (57) WTO(世界貿易機関)2000年版「年次報告」参照
- (58) 2000年11月ブルネイAPEC「首脳宣言」(外務省データ)
- (59) 2000年11月シンガポール開催ASEANの「e-ASEAN枠組合意」(「日・ASEAN首脳会議・ITに関する日本側プレス発表」外務省データ)
- (60) 1997年5月「日米防衛協力のための指針」(外務省データ)。尚、「周辺事態法」以外の「新ガイドライン」関連国内法令については、吉岡吉典・新原昭治編『資料集 20世紀の戦争と平和』572～96頁参照。
- (61) 2000年7月「防衛白書」(防衛庁データ)
- (62) 2000年12月「次期中期防衛力整備計画 2001～2005年」(防衛庁データ)。SIPRI(ストックホルム国際平和研究所)年次報告によると、世界の軍事費総額は減少しているのに対して、日本は増加し続け、米国に次いで世界第2位の軍事費大国となっている。
- (63) 財務省「貿易統計速報概要」。日本の外為市場で続騰してきた円相場は、99年9月には1ドル=106円という円高を示した。購買力平価は、OECD(経済協力機構)の発表によると、98年平均で1ドル=163円、2000年平均で1ドル=153円であるから、99年の106円という対ドル・レートは異常円高といって差し支えない。“海外市場ではヘッジファンドが円急騰を演出した”と報道されるなど(「日本経済新聞」99年9月11日付)、アメリカ系ヘッジファンドによる投機的取引が過半を占めていたものといえるであろう。
- (64) 「日本経済新聞」2月1日付
- (65) 日本自動車工業会発表
- (66) 井村喜代子前掲書第4・5・6章および中村孝俊現代日本資本主義第2部第1章、拙稿「1960年代の『高度経済成長』と対外関係」(秀村選三・作道洋太郎編『近代経済の歴史的基盤』)など参照
- (67) 外務省データ(米商務省データの集計)
- (68) 2000年1月の東京G7での記者会見。98年4月に改定された外為法(外国為替及び外国貿易法)により、従来は外為銀行のみの取り扱いとされてきた国内での外貨建て決済などが自由化され、すべての公的規制・管理が取り払われて投機活動が奨励されたも同然となったのも、アメリカ主導の自由化、規制緩和の対日要求の一環であったといえる。
- (69) 90年2月22日第3回会合の交渉の様子について放映した「ドキュメント構造協議 日米の衝突」(NHK取材班)。尚、2001年3月現在では2007年度までの「公共」事業の計画と

なっている。こうした対米関係について、三井物産戦略研究所所長寺島実郎氏が、“アジアとの関わりを志向するためにも、日本に求められているのは、「日米関係の再設計」です。(中略)とりわけ、日米安保の見直しは重要なテーマとなるでしょう。(中略)米軍基地の縮小、地位協定の見直しを提起し、日本の主体性を回復するとともに、多角的・重層的なアジア太平洋関係を構想することが課題です”(『世界』4月別冊145頁)と論じて、対等・平等の日米関係への転換が不可欠だとしていることは卓見である。